

ストライキの社会的分析

Ⅱ ヤンキー・シティー靴争議始末記 Ⅱ

伊 達 宗 雄

一

一九三三年の三月の或る日、アメリカのニューヨーク・シティーでは、その主要な産業であるところの靴工業のすべての工場の労働者たちが一せいにストライキに入った。彼等ほとんど予告もしないでストに入ったのだが、一人の労働者も職場に残らない見事な結束をみせた。それまで、経営者側は彼等の労働者が感じがよく、信頼できる人々で、長い間平和にその職場をまもってきたのだからストをやることは断然ないと云っていたし、労働組合側でもヤンキー・シティーの労働者たちが頑固で、経営者にいつもうまくあやつられるほど馬鹿なので、罷業もやらないし、労働組合にも加わらないだろうと匙を投げていた。いや、労働者自身

も、また町の人々も、ストなどは思いもよらなかったほどだった。ところが古くからの住民も新しい移民も、老いも若きも、男も女も、カトリック信者もプロテスタントも、いずれも争議に立上り、同市の主要な生産は完全に停止され、闘争一ヶ月で彼等は断然たる勝利をおさめ、そして、産業別組合に加入してその最も強力な組合員となるにいたった。

では、なにがこのような奇蹟をおこさせたのだろうか。いろいろな考えの人がそれぞれの解釈をあたえた。山の手に住む市の上流階級の人々は三百年にも近いこの市の歴史を振りかえらなくてはストの原因は探りだせないとした。『むかしの靴屋の主人はいまどきの人とはすっかり違っていましたよ』というのが彼等の嘆きだった。市の或る工場の経営者は不況こそストの原因だとし、労働者たちは低賃金がいけないとした、『こんな賃金では家族を養っていきませんや』。労働者のなかには、金持が貪慾で、いま持っているものではあきたらず、労働者からすっかり捲きあげて『あつしたちをみな奴隷にしようとしている』というものもあった。経営者の側でも、ストライキは『アカの陰謀だ』とほめかし、『組合の煽動さえなければ紛議もストもおこらなかったろう』と言いはった。

これらの人々の言葉が多少とも真理の一部に触れていることはもちろんであるが、それらはその人自身のおかれた立場からの見方というにおいが強い。ひどい不況は以前にもあったのだが、その度ごとにヤンキー・シティでストがあったわけではない。また、賃金が高くて景気がよかった時代にもストはおこっているのである。

市民の側のストライキ原因論となると、なお一層あいまいなものとなる。『あれはよ、そのものの仕業だ』というのだが、この場合よものとは、比較的最近に同市にうつってきたギリシャ人、ポーランド人、アルメニア人等

ストライキの社会的分析

々を指すこともあれば、ニューヨークその他よその市からやってきた靴工場の所有者や支配人を意味することもあり、また、単にユダヤ人のことを指す場合もある。これらの言葉もまた、なぜ一九三三年のこの時に、ヤンキー・シティーで罷業が勃発したかをあきらかにするに足りない。では、この特定のストライキの真の原因はどこにあるのだろうか。

ところが、幸にして、ヤンキー・シティーの社会生活については、丁度その時、社会人類学者ロイド・ウォーナー W. Lloyd Warner を中心として多数の学者の協力のもとに、現代アメリカ地域社会のケース・スタディーが進められつつあった。その地域として選定されたのがニューヨークランドのニューベリーポート市 Newburyport で、この市のことをこの調査団の人々は約してヤンキー・シティーと呼んでいた。たまたま、この町に右のような奇蹟的な、争議がおこったのであった。この大きな出来事は、それ故、すぐに市民生活における社会現象としてとらえられ、詳密な一調査報告書となって、同市の実態調査のシリーズの第四冊という形で発表された(註一)。こうしてわれわれは、一つの労働争議が或る特定の地点でどのようにして発生するにたったかについての、客観的な社会分析を手にすることができたのだ。以下において、われわれはできるだけ忠実に、この調査の報告するところをたどってみるだろう(註二)。

(註一) W. Lloyd Warner and J. O. Low, *The Social System of the Modern Factory* (Yankee City Series vol. IV), fourth printing 1951, New Haven.

(註二) この調査報告についてはすでに尾高邦雄氏の『ストライキの社会学』と題する紹介がある(同氏、産業における人間関係の科学、有斐閣、昭和廿八年、第二〇九頁以下)。私はただ、もう少し詳しく紹介してみたいほどに感

興をそられたわけである。

二

まず第一に、このストライキの背景と推移について述べなくてはならない。

争議の背景をなしたものの、そしてその要因ともなったものが、一九二九年にはじまった世界不況にあることはいうまでもない。

不況の圧力はヤンキー・シティーの労働者たちにも、まず失業と賃金切下げという典型的な形でおそいかかった。市当局は学校々舎の修繕やペンキ塗かえや、道路の清掃や街路樹の手入れなど緊急救済事業をやり、市の慈善団体は給食や救捐物資の配給などにつとめたが、不況や失業がながびくにつれて、これらの努力も水の泡と消え、市の資金も涸れてほとんど手をあけるようになった。その後、連邦の補助金が出るようになって一息つくことになるのだが、ストライキがおこったのは、丁度この空白の、絶望的な時期であった。一九三二年の暮には労働者たちは餓死のおそれにおののいていた。

仕事が少なくなるにつれて、労働者も市民も、女子や児童が職についているのを非難し、成年男子にその職場をゆずれと主張するようになった。また、仕事がないので、労働階級の子弟たちはやむなく上級学校に進んだのだが、市の上流階級は労働者たちがその子供を高級な、智能職業につけようと望んでいるとして、公然とそれを非難した。労働者たちはまた、その窮状を誰かのせいにはおれなかった。彼等は餓え凍えている自分とその家族とにくらべて、山の手の上流社会が安穩にくらしているのを白い眼でみた。また、彼等の首を切ったり

ストライキの社会的分析

ストライキの社会的分析

賃金を引下げたりする工場の支配人や工場主、わけでも不在工場主を責めるようになった。ついには、不況そのものまでが、搾取のための工場主の『わるだくみ』だと思ひこむものさえ出るにいたった。

一九三三年の初におけるヤンキー・シティーの靴工たちの不平不満の主なもののは次の三つに要約される。

(一)賃金がひどく切下げられたので、労働者たちは普通の生活程度をたもつことができないばかりか、ギリギリの生活必需品さえ手に入れない。

(二)労働者たちは一日中工場に詰めて仕事を待っているのだが、彼等の大部分が出来高払いであるので、待時間に対しては一文も支給されない。

(三)彼等は非常に手数を喰う新型の靴を造らされるが、しかも別に増加手当は支給されない。そのうえ、流行の麥遷が早いために無暗に仕事を忙がされる。

靴工たちの深刻な不安感や不平不満は積り積って、やがて吐け口を見つけることになった。まず、一九三三年一月には或る一工場で七五人の靴型工が賃率の引上げと作業制度の改善とを要求してストに入り、二週間半ののち、妥協によって復業した。要求の一部が容れられなかったことは依然として不満を残したものの、彼等に団結の威力を感じさせる糸口となった。

もともとヤンキー・シティーはこれまで何回か靴工のストライキをもったが、労働組合はつくられなかった。

近くのハリントンの町には早く一九〇一年から靴労働者保護組合 *Shoe Workers' Protection Union* があって、ヤンキー・シティーにもはたらきかけたのだが、成功をみなかった。また、一九二八年にも市の一工場に労働組合がつくられ、賃金切下に反対してストに入ったが、工場主側のスト破りによって失敗し、組合が崩壊したばかりか

りか、工場も破産したことがあった。

組合ができなかった主な理由は、中堅熟練工の大部分が比較的に安定した収入があったところから、それに満足して組合の話にのらなかったことにあった。だが、不況はついにこの分子の態度をもかえるにいたった。こうしてストライキの舞台はすっかり道具立てができたのだった。

三

たたかいは七つの靴工場の工場主とその従業員千五百名との間ではじまった。寒い、雪のふる三月十日から四月六日までにわたった。このおよそ一ヵ月は大体三つの時期にわけられる。

第一期（三月十日―十九日）。この時期には組合と経営者側とが労働者に対する支配権を得ようとして争った。組合は労働者を組織することに成功し、経営者側は支配権の獲得をさまたげられた。

第二期（三月二十日―廿九日）。すべての労働者が労働組合をこの争議における自分たちの代表とみとめた時からこの期がはじまる。組合側は労働者たちをその陣営の中に引入れたので、経営者側に対して正面攻撃に出た。双方はヤンキー・シティの世論を動かしそれを支配しようとして必死の抗争をしたが、この抗争においても勝利は組合のものであった。同市の大多数は労働者に味方した。ここで面白いのは主要な新聞「ヘラルド」の態度だった。もちろん、対立する両者は新聞紙を支配することを争った。ヘラルドはその広告収入の源泉である小商人たちが罷業者に味方していたので、財政的の立場から労働者に反対するわけにかなかった。それとともに、同紙は労働組合の支配に脅え、また、不在工場主が敗退して同市から引上げることをもおそれていた。その

ストライキの社会的分析

結果は、いうまでもなく、動搖的な、あいまいな態度となってあらわれた。

第三期（三月三十日―四月六日）。州調停仲裁委員会が介入した日からはじまるこの最終の時期は争議の収束のための時期であって、最終的な解決条件は次のとおりだった。

(一)労働組合を公認すること、(二)労働者は四月九日から職場にかえる、その賃金率は罷業開始の時と同一とする、(三)州委員会は賃金の調査をおこない、適当とみとめる賃率を決定発表する、この決定は発表と同時に施行されるが、遡及はしない。

これで見ると、労働者の賃金一割引上げとその遡及という要求をしりぞけた点で経営者も部分的勝利をおさめた。とみずから慰めはしたけれども、労働者側が大きな勝利を獲ちえたことは疑えない。

この争議を指導した組合は前記の靴労働者保護組合であった（註三）。組合が最も苦んだのは罷業者たちの結束をたもつことだった。労働者の四〇パーセント余は女子で、その平均年齢は女子三十五才、男子四〇才だった。加えて、労働者たちは身分的にいずれも下流階級に属してはいるが、それをさらに上、中、下の三階層に分けると、下の上四四パーセント、下の中一〇パーセント、下の下四六パーセントとなっており、この身分の差異も彼等の団結をかためる場合の困難を加重していたようである。

（註三）その後一九三四年初に、ヤンキー・シティーの靴工たちは合同靴及革労働者組合 United Shoe and Leather Workers Union (C・I・O 系) に加入するにいたった。一九三六年にはこの組合がヤンキー・シティーでは優勢となり、靴労働者保護組合は特殊の労働者グループを組織するにすぎなかった。

四

以上にみたように、このストライキそのものはさして特異なものではなく、ストとしてはごくありふれたものにすぎない。われわれの興味をひくのはこの平凡な争議について、その原因が徹底的に、組織的に追求されたところにある。

争議の原因が大不況という経済的なものにあることはいうまでもなかった。しかし、また好景氣のときに罷業が発生することさえあった。そこでこのストライキを理解するためには、そしてその原因を完全に説明するためには、われわれはその他の要因をさぐらなくてはならない。

そこでまず、ヤンキー・シティーの産業史をふりかえることから手がかりをもとめよう。

ヤンキー・シティーは英国の小作人たちの移住によって一六三五年にひらかれ、まず農村落として出発したが、河岸に位するその地勢から河港として発達し、ヤンキー・シティーの帆船は大西洋を縦横に航行し、同市の海運業と造船業とは一八二〇年から一八六五年の間にその絶頂に達し、同時に漁業も盛んにおこなわれた。その後、船の吃水が深くなると港としてのヤンキー・シティーは次第にさびれ、陸上の産業に活路をみつけないで、木工、索具、大工、鍛冶、帆作りなどの在来の工業に十九世紀中の櫛作り、革なめし、車作りなど多くの職が加えられたが、そのうち後の発展からみて最も重要なものは靴の製造だった。

ヤンキー・シティーでまず重要な産業となったのは櫛の製造であり、これに続いて紡織業であったが、これら

ストライキの社会的分析

の二産業は前後して別の都市にうつって同市からは姿を消し、靴工業だけがヤンキー・シティーに残るにいたった。

ヤンキー・シティーにおける靴工業の歴史も一般の産業経済の発展史の線をたどっている。植民の最初、靴はまず各家庭でつくられが、やがて、道具を所持する族廻りの靴やが各家の台所でその家の提供する皮から靴をつくるようになる。彼の報酬は主として食事と宿泊とである。次の段階は一七六〇年ごろで、靴やが小さな店をつくってお客の注文で靴をつくるようになる。靴や是一个の靴をはじめから仕上げまで自分でつくる。そのうちに企業家があらわれて、靴工を雇って各自の家庭で靴をつくらせ、それを卸しまたは小売する。この形が発達すると中心の店で材料の分類や裁断をやって、各靴工の家庭に配って加工させ、それをあつめて中心の店で靴底と靴甲とを縫合する。機械はほとんど使わないが、靴をつくる工程はいくつかに分けられる。この時期中、市場は地方的にとどまり、親方と靴工との利害は一つであった。水陸の交通が改良され市場が拡大するにつれて、商人は次第に支配的な力をもつにいたり、できるだけ安く生産したいという商人と、その労働からできるだけ多くを得たいというメーカーとの利害は衝突する。

一八五二年に靴甲を縫合するミシン機械が発明されたのを発端として、靴製造工程の機械化が進み、その結果はいうまでもなく、靴のコストを引下げるとともに、靴の製造工程を二千ないし三千に細分しその大部分は機械でおこなわれた。労働者の「うで」の価値はなくなり、靴工はますます従属的地位に追いこまれる。

靴工業の不安定を特に増すものとして、婦人靴の流行の烈しいことと機械賃貸制度とがあげられる。前者は注文を早く仕上げることやストックをつくらせないことなどで靴工の雇用を不安定にするし、後者は小工場の設立

を容易にすることによって無用の競争と倒産とにみちびき、これまた雇用の不安定性をつよめる。

靴工業の現段階は第一次大戦後から現在にいたる時期を指すが、ここではアセンブリー・ライン法による大量生産がおこなわれ、靴の製造工程のほとんど全ては低技能の繰返し作業からなり、工場の実際の支配権はヤンキー・シティーの工場主ではなくて、ニューヨークの実業家の手ににぎられる。

このような段階にいたると、労働者たちの側でどのような社会的変化がおこるか。それは推察に難くないけれども、それを実証することはむづかしいのである。

五

ヤンキー・シティーの罷業の底にひそむものとして、ウォーナーたちは、技能別階層秩序の崩壊を探りあてている。

靴工場における広汎な調査をはじめるにあたっては、各作業に要する技能程度にもとづく職務の階層秩序があるものと期待されたのだが、調査の進むにつれて、この期待はみごとにうらぎられた。技能 Skill を高（多くの選択の自由をゆるすもの）、中（軽度の選択の自由をゆるすもの）、低（選択の自由をゆるさぬもの）に分けて、ヤンキー・シティーの靴工場のあらゆる作業工程を調べたところが、そこには高技能は一つもなく、わずかな中技能のほかはすべてが低技能の作業からなっていることがわかった。それが極端な分業化と機械化によることはいうまでもあるまい。そして労働者は技能の高い作業へと昇進するという希望をもつことができず、その職に対する自信や威厳や安定感をすっかり喪失してしまったのである。

ストライキの社会的分析

むかしは、靴工にも徒弟から親方までの技能別階層秩序が存していて、年期をいれて腕をみがきさえすれば地位もあがり、それとともに社会的にもみとめられたものだった。いまではそれがすっかり崩れてしまった。

では、靴をつくるに必要とされる高技能はどこへ行ったのだろうか。それは靴工場のなかには見出されないで、靴製造機械の設計をする技師や、最新の流行をつくりだす靴のデザイナーなどの手にうつってしまった。

そしてなおわるいことに、靴労働者の待遇はその仕事の必要とする技能とは関連しなくなっている。これも詳細な実地調査があきらかにしてくれたことだ。中技能の仕事のほうが低技能のそれよりも賃金が低い事例がいくつも指摘されている。いまや、賃率を決定するものは経営者側が競争に勝つためのコスト計算だけである。技能別階層秩序の崩壊は完全だった。

分業と機械化とが経営対労働者の関係にも大きな変化をおよぼしたことはもちろんである。労働者に対する経営側の支配はますます機械的なものとなる。職長はもはや労働者と同じように仕事とその技能とを理解することとを必要としない。靴工場以外の工場の職長をつれてきても容易にまにあう。こうして職長は経営者の手先としての性格をつよめていく。仕事そのものを通じての経営者の支配力は機械化と分業化とが進むにつれて強大となる。経営側の要求する労働者のタイプもかわった。進取的な、気骨のある者や教育のある人は忌避されて、上役の言うなりになる、機械の従順な番人が歓迎される。

当然のことだが、機械の番人たちは鼻歌も出せないし、仲間とおしゃべりもできない。彼は工場で集団労働をしていながら、仕事にはまったく『ひとりぼっち』なのである。彼の不安定感はこのことからひどくならざるをえない。

むかしの靴工たちの技能別階層秩序はもともと年齢別階層秩序であるが、その崩壊とともに『星にのぼる梯子』は失なわれ、『アメリカの夢』の殿堂も崩れさった。こうして靴労働者たちは彼等のこの不幸な状態について責任があると思われる人々に反撃する大衆行動へと駆りたてられるにいたった。この行動の多くはまだ意識されていたとはいえない。それは思想であるよりはむしろ感情であつたろう。その根抵には大きな不安と失望とが横たわつてゐた。ヤンキー・シティーの靴工たちをストライキと労働組合組織とに追いやったものがこの技能別階層秩序の崩壊にあることはいまやあきらかであらう。また、彼等の組織された組合が技能別組合でなくて産業別組合であつたこともこの崩壊現象と深いつながりがあるといえよう。

六

さらにもう一つ、罷業の重要な原因となつたものがある。それはヤンキー・シティーという地域社会が靴工場におよぼす支配力を失つたことである。

ヤンキー・シティーは人口一万七千（調査当時）の河添の都市で、山の手の上流階級は「旧家」と「新家」からなり、この新家のなかに靴工業で産をなしたものもある。川添の底地には下流社会の下の Riverbrooker と称されるヤンキーの一团が住み蛤採取や漁業などを営むが、靴工も出ている。団結心が強くヤンキー・シティーでも別社会を構成する。中流の上と下とはアメリカの都市にみられる中流人と思えばよく、保守的で『プロテスタントの倫理』を堅持し市の道德的秩序の維持者である。下流の上層は『貧しいが正直な』労働者たちである。人種的には、上流の下から下流の下までにアイルランド系が分散し、中流以下には一八四〇年以後に移住したフラ

ストライキの社会的分析

ンス系カナダ人、ユダヤ人、ポーランド人、ギリシヤ人その他がある。

ヤンキー・シティーの靴工業は垂直的にも、水平的にも発達した。第一に、垂直的発達というのは底辺の靴工と最頂点の最高執行部との距離がのびたことであって、具体的にいうと、靴企業の本部がヤンキー・シティー以外の大都会、ことにニューヨークにうつたことを意味する。この場合、企業が巨大化したことは事業経営の立場からは好都合ではあろうが、経営対労働者の産業関係には悪影響をおよぼさないわけにはいかない。靴工場が小さくてこの地域社会の枠のなかにスッポリはいつていた時代には、時には工場主と労働者とが学校友達だったこともあるし、そうでないまでも、みな顔見知りのなかであり、市のいろいろな行事に同じように参加したものであった。意見や利害の相違も、話合いで妥協がつくし、第一、そう非人情なことはできかねたものだ。ところが、いまでは最高執行部は、労働者にとってはアカの他人で、よその土地からいろいろな指令をする。それが一つ一つ労働者側の猜疑のたねになるのである。

同じことは靴工業の水平的発達によってもたらされる。靴工業の業主や経営者たちはほかの都市の同種の人々と横の連絡をとって種々の団体を結んでいるし、労働者の側はまた労働組合に結成されてこれまたヤンキー・シティーという限られた小社会からはみだす。一九三三年のストライキの場合、労働者たちはまだ労働組合に加入してはいなかったけれども、上述したように、近接の町の組合からはたらきかけをうけつつあったという事実がある。

以上の縦と横とどちらの場合にも、ヤンキー・シティーが靴工業の労資関係におよぼしていた共同社会的な紐帯は——フォーマルなものといんフォーマルなものとをふくめて——ゆるめられてしまった。市民的な人間関係

がうすくなれば、労資の対立抗争がそのあらわな姿をさらすことにならざるを得ない。

七

さらに、調査のしめすところでは、ヤンキー・シティーの靴工たちはその市民生活における地位を次第に低下させ、自分たちだけの社会にとじこめる傾向をあきらかにしつつある。

ここでは(一)クラブその他の協会に対する参加、(二)インフォーマルな分派に対する加入、(三)家族の構造、(四)宗教への加盟、(五)政治活動への参加という五つの市民活動について、靴労働者とこれと同じ階層に属する一般市民とが対比された。同時にまた、その活動の幅がどれほどの階層の間にわたるかも点検された。その結果は大体次のとおりだった。(政治活動の調査の結果は示されていない)

一、協会への加入について、労働者たちは、同階級の一般市民に比して、自己の属する階層より下の者の集まる協会に加入し、上の者の集まる協会に加入しない傾向が強い。ことに中流の上ないし上流の人々の集まる協会は避ける傾向がある。いいかえると、結合行動において靴工たちは自分の所属する下流階級内で結合する傾向をもつ(この点の調査では労働組合への加入はふくまれていない)。

二、役員や規約などもないインフォーマルな分派結合にあつては、お互いの個人的関係が深いわけだから同一階層にとどまる傾向が出るのは当然といえようが、この場合でも一般市民に比して靴工たちの階層的団結性は強い。上記の協会加入にみられた靴工の特異性はここでもはっきり出ている。

三、家族の階層的構造については、協会加入や分派結合の場合ほどに、一般市民と靴工たちとを区別する特異

ストライキの社会的分析

性が出てはいない。しかし、前二者の場合にみられたと同じ傾向はここでもみわけうる。この点でも、一般市民が上級の階層に向う傾向があるのに、靴工たちは下級の階層に向う傾向がある。

四、靴労働者と一般の同階層の市民とを比べると、(一)宗教を信仰する者の率は靴労働者のほうが低い、(二)一般市民は旧教と新教とがほとんど半々なのに靴工の間では新教信者より旧教信者が五割方多い、(三)靴工のうち希臘正教信者の率は一般市民のよりも高い。

これで見ると、ヤンキー・シティーの靴労働者は共同社会における地位を沈下させつつあり、少くともその社会的流動性を喪失しつつあるといえよう。靴工場内部における生産行動においてだけでなく、工場以外の社会生活においても彼等は一般市民とは特異な形態をつくりあげており、しかもこの特異性はますます強くなる傾向にある。そこには、アメリカの現在の社会階級構造をかえる新しい産業労働階級が生れつつあることがしめされている。

もともと、アメリカ人、わけでもアメリカの労働者は『自分はほかの誰とも平等である』という素朴なイデオロギーを抱いていて、階級とか身分とかについて考えることを拒んでいるとはいえ、社会的身分の重圧には敏感なのであって、彼もしくは彼の家族の社会的身分のわずかな低下もつねに強い反作用をおこさせるものである。ヤンキー・シティーでもこのような身分の低下がみられるとすれば、靴労働者たちのそれに対する不満やいきどおりが罷業の発生にみちびく要因の一つとなったことも当然というものである。

最後に、技術労働者とその住む共同社会との安全保障や独立をおびやかすところの、以上述べたものよりもっと根本的な要因のことを指摘しておかねばならない。それは技術的変化そのものである。それはつねに工場と共同社会とに新しい問題を提供するが、これらの問題は多かれ少なかれ社会組織を変えることなしにはそれを解決することができない。

たとえば、われわれの問題とする靴工業の技術においても、主として新機械の発明によって、変化がもちこまれる。この変化は新機械を採用する工場の社会組織になんらかの再調整を加えることを必要とする。新機械はその工場における労働者数をへらすとともに、コストを据置いても製品の品質または数量（時には双方とも）を増すことを可能にする。現代の競争状態のもとでは、このような場合、産業企業の最高執行部は事業の論理にしたがって行動しなくてはならない。そうしなければ競争に敗けるのである。ところが、この技術的変化の結果解雇された労働者たちに新しい働き口を提供するという問題は、彼等が解決し得ないものである。また、ヤンキー・シティーのような個々の共同社会もこの社会再組織の問題を解決するには無力である。問題は、そのひろがりにおいて、一国全体の経済と社会組織とに影響をおよぼすもので、全国的な基盤において検討されなくてはならない。ここでは、だから、この基本的要因を指摘することだけにとどめておこう。

九

以上においてわれわれはヤンキー・シティーにおける産業と社会関係についての綿密な調査の、結論的な部分だけを抜き書した。ウォーナーはこの調査報告の最終章に『一般的結論——明日への青写真』という見出しを

ストライキの社会的分析

つけ、そこで、アメリカの経済変化と社会階級とを論じ、現代の資本主義の性格をかたり、現在みとめられる傾向から将来おこなわれるとみられる社会体制とその原理をのべ、ついにはその世界的意義にまでおよんでいる。われわれのみるところでは、ここでは彼は社会科学者であることをやめて、社会哲学者として到来する社会の見取図を描いている。したがって、ここにくりひろげられた『一般的結論』は、別の意味では最も興味深く、最も論議的になりやすいものではあるけれども、ヤンキー・シティー調査の一般的結論として受取られてはならない。むしろ、この調査の背景をなす彼の社会哲学が語られているとみるべきである。

ここでは、これだけの断り書を付して、彼のいうところを左に要約してこの一篇のむすびとしよう。

ヤンキー・シティー調査はもっと大きなアメリカ生活の問題に対する見とおしを得ようともくろんだものだった。ここで、だから、アメリカにおける産業抗争のありかたの理解に一步を進めなくてはならない。ヤンキー・シティー調査の結果は、靴工業では技能別階層秩序が崩れたことをしめした。鉄道などの産業ではまだこのような秩序が見出されるとはいえ、技能をみかくことによって労働者が進出する機会は全体として閉ざされている。産業におけるこの流動性の消失は学校における社会的流動性によって補われている。ひらたくいうと、労働者自身はその職業を通じて経営者の列伍にのぼる途をすっかりふさがれているのだが、彼の子供は教育をうけることによって産業経営者の系列に加わることができる。『この子だけは学校へやってなんとか出世させてやらなくては』というのである。ここにまだ一つの息抜きの窓がある。

しかし、ヤンキー・シティーや他のアメリカ地域社会の実証するところでは、この学校を通じての社会的流動性も次第に梗塞しつつある。というのは社会の上層の部署は上流の子弟によって占められる傾向が強くなったか

らである。アメリカの階級制度はますます開放性と流動性を失ないつつある。

それでは上流階級の側はどうかというと、高額の租税や、労働組合による大衆からの要求や、産業団体による政策決定や、増大する連邦政府の権力などの結果、彼等もすでにむかしほど自由ではなくなり、彼等なりの嘆きや悩みをもつにいたっている。この点は産業の経営者たちも同じである。資本主義はもはや自由なものではなく『統制された』資本主義である。

ところで、労働者の政治的、経済的、結合的組織の力が段々強くなると、平等主義的社会がもたらされると信じるものも多いようだが、ウォーナーはこれには反対して、社会が複雑となればなるほど、その運営には階層秩序がますます必要となるという立場をとっている。従ってまた、このような社会ではその底辺と頂点との社会的距離はいよいよ遠くならざるをえない。

こうして、産業関係では、経営者も労働者もお互いを『身分の象徴』とみるようになり、人間性はすべて剥ぎとられる。経済行動の面では、ますます少数の人々が権力をにぎる巨大特殊会社や巨大カルテルがあらわれ、統治行動の面では強大な中央政府の出現となる。慈善、教育その他の結合行動の面でも大組織への傾向は否定しない。これらの最高執行部の行動や政策決定の基準は合理性であって、このような合理性の追求のゆきつくところは『計画化』にはかならない。そこでは、危険をおかすことを減らすという、最高の道徳が強調される。しかし、いかに論理的、体系的につくられた人間社会といえども、社会的に望ましいとみとめられた『危険状態』をすっかり排除することはできない。

もともと、合理性は人間性の一面でしかない。人間という生物の一種族は、その文化以前から存在して文化の

ストライキの社会的分析

うちになお生きている種族行動 species behavior をもつものであって、この根元的種族行動はつねに文化形態を通して表現されなくてはならない。人間の感情の世界はその行動や社会システムのなかにいつでもその立場をあたえられなくてはならない。このような種族行動のすぐれた場としてはむかしから家族制度がある。だが、家族のこのような社会的効果は現在では相当うすくされている。合理的に計画されたどのような秩序も、根元的な種族の必要をみたすことをおろそかにすれば、失敗せざるをえない。合理性の追求だけでは人間性は満足させられないのである。

大企業の発達と巨大労働組合の生長とは産業抗争の規模をますます大きなものとしつつある。この労資の争いには審判者たる第三者が必要であるが、現在この任務は政府にまかされている。審判者としての政府も次第に大きな権力をもつようになっていく。そこで、政府、経営、労働の三者の關係の、アメリカ社会におけるありかたをみると、(一)労資という抗争者の一方が対手を屈伏させる、(二)政府が労資のいずれか一方の力をなくしてしまう、(三)政府が労資の対立抗争を二つの対等の勢力とみとめ、たえず両者の調停をはかる、という三つが考えられるが、その社会制度が変革されて労資の抗争が別の形で表現されるようにならないかぎり、おそらくこのうち最後のかたちがアメリカでは存続するであろう。

最後に、労資の抗争を調整する力は現在の国家政府をのりこえて、国際的政府を指向しつつあることを指摘しておかなくてはならない。国際カルテルの結成はまことに新しい社会構造とみとめざるをえない。それを規制するためには、どうしても新しい国際社会秩序を必要とするのである。そしてまた、世界のコミュニケーション、発達した運輸、物資とサービスとの国際交易などの技術的過程や、分業の発達のような社会的過程は、いた

るところの民衆をますます均質化するとともに、相互依存の度をふかめつつある。現在の国際経済制度は結局において勝利をおさめるであろう。同時に、教会や政治や結社などの階層秩序も国際的な発展をとり、経済秩序との力の均衡をとりもどすであろう。この新しい社会秩序がどのようなものであるかを予言することは不可能である。しかし、この新秩序ができた場合、階層秩序という社会原理的性格はいまよりもっと強調されるであろうことだけは、断言することができるのである。（おわり）